

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年01月10日

計画の名称	坂戸市、鶴ヶ島市における公共下水道計画（防災・安全）											
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	坂戸、鶴ヶ島下水道組合											
計画の目標	下水道施設の整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境の維持に努める。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,092	A	1,092	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31当初	R3末	R5末
1	下水道総合地震対策計画の策定率を0%から100%とする。 下水道総合地震対策計画の策定 策定済みの下水道総合地震対策計画（件） / 策定すべき下水道総合地震対策計画 1（件）	0%	100%	100%
2	震災時における石井水処理センター及び汚水ポンプ場施設の機能確保率を24%（R3末）から31%（R5末）に上昇させる。 石井水処理センター及び汚水ポンプ場の耐震機能確保率 機能確保済み施設数（件） / 機能確保すべき施設数29（件）	24%	24%	31%
3	策定した下水道総合地震対策計画に基づく耐震診断の実施率を0%から100%とする。（重要な管渠） 重要な管渠の地震対策実施率（下水道総合地震対策整備事業） 重要な管渠のうち実施済みの管渠（施設） / 実施すべき管渠 924（m）	0%	0%	100%
4	ストックマネジメント計画の策定率を0%から100%とする。 ストックマネジメント計画の策定 策定済みのストックマネジメント計画（件） / 策定すべきストックマネジメント計画 1（件）	0%	100%	100%
5	ストックマネジメントに基づく改築の実施によりライフサイクルコストを247億円/50年縮減する。 整備計画期間中のストックマネジメント計画に基づく改築実施率を0%から100%（R6末）とする。 改築済み施設数（件） / 改築予定施設数（4件）	0%	0%	0%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
要素事業A07-005については、令和6年度末で改築工事が完了するため、関連する整備計画と一括で事後調査を行う。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H31	R02	R03	R04	R05				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	改築	下水道総合地震対策計画策定	下水道総合地震対策計画の策定	坂戸市、鶴ヶ島市						44		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	改築	下水道総合地震対策事業	耐震診断、耐震設計、耐震対策工事	坂戸市、鶴ヶ島市							455		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	終末処理場	改築	ストックマネジメント計画策定	ストックマネジメント計画の全体計画、実施計画の策定	坂戸市、鶴ヶ島市							108		策定中
	A07-004	下水道	一般	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	直接	坂戸、鶴ヶ島下水道組合	-	-	ストックマネジメント事業	詳細設計、改築・更新工事	坂戸市							485		策定中
		下水道ストックマネジメント計画																		
												小計							1,092	
											合計							1,092		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	
配分額 (a)	21	76	0	34	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	6	
交付額 (c=a+b)	21	76	0	40	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	17	0	
支払済額 (e)	21	59	17	19	
翌年度繰越額 (f)	0	17	0	21	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					